

平成 26 年度第 3 回うらやす市民大学運営委員会議事要旨

- 日 時 : 平成 26 年 11 月 17 日(月) 午前 10 時 00 分～12 時 00 分
- 場 所 : うらやす市民大学受講室
- 出席者 : 古在委員長、山内副委員長、阪本委員、辻委員、寺田委員、高谷委員、伊藤委員、巖委員、川島委員、笥委員
- 事務局 : 小檜山市長公室次長、町山協働推進課長、齋藤協働推進課係長、泉澤副主査、井上事務長、高梨主幹、高柳主任主事、仁科主事

■会議次第 :

1. 開 会
2. 委員長あいさつ
3. 議 事
 - (1)平成 27 年度カリキュラム編成中間報告について
 - (2)平成 27 年度授新規講座について
 - (3)特別講座の開催について
4. 報告事項
 - (1)特別講座『みんなで参加 地域の子育て』応募状況について
 - (2)うらやす市民大学開校 5 周年記念編集委員会報告について
5. 連絡事項
6. 閉 会

■決定事項

- ・ 次回の運営委員会開催は 12 月下旬(12 月 26 日開催)を予定し、改めてスケジュールの確認を行う。

■4. 議事概要

- (1)平成 27 年度カリキュラム編成中間報告について

□事務局説明

- ・ まずはカリキュラム編成を行う組織の位置づけ・明確化を図るため、名称を『カリキュラム委員会』とし、目的を『カリキュラムの内容や指針を策定する』とする要領(案)を作成した。
- ・ カリキュラム検討委員会は現在までで 6 回を実施。
- ・ カリキュラム編成にあたり、基本的な考え方は以下の五つ

1. 協働の担い手、地域貢献することを重視し、『出会い』『気づき』『担い』のバランスを考える
2. 事業科目のテーマが市の施策や市民・学生のニーズを反映しているか
3. 前年度から継続した科目の場合、内容が改訂されているか
4. 各講座で具体的な出口を考える
5. 子育て中の女性等、各年齢層が参加できるか

○上記を基に現行の科目の継続・非継続を審議した。

○世界、歴史、経済、学校、コミュニティ、園芸、ブランド、環境、高齢化社会については継続してほしい。

○民俗については『歴史』というカテゴリでの調整上、終了することが妥当ではないか。また、ディズニー、再生まちづくり、街づくりについては『まちづくり』というカテゴリで科目数を調整する必要があると考え、来年度は2科目が妥当と思われる。

○健康づくり、防災、介護予防の講座についてはコーディネーターを新たに依頼する方向で考えている。健康づくりは了徳寺大学健康学部の岡田先生、防災は明治大学危機管理センターの中林先生、介護予防は順天堂医療短期大学の櫻井先生に依頼する形で検討している。

□主な意見（◎委員からの質疑 ○事務局からの説明）

◎基本的な考え方の『バランス』とは講座の数なのか、受講生の数なのか。

○市民大学の理念に重点を置き、『担い』へシフトして協働・地域貢献を目指した講座へ配分をさせて構成するという考えである。

◎カリキュラム検討委員会の「基本的な考え方」は第二回運営委員会で挙げられた「基本的な考え方」を盛り込まれているのか。

○表現に関しては多少変更しているが、運営委員会で挙げられた考え方を十分に踏まえたうえで検討をしている。

◎カリキュラム委員会の要領に議事録の管理に関する条項を入れないといけないのではなか。

○第7条の庶務に関する規定に内包されているという形ではないか。

◎『担い』へシフトすることを明確な目標としてしまっても良いのではないか。

○『協働』や『担い』という面を強調しすぎると受講したての方が委縮してしまう恐れがあるためバランスという表現に留めた経緯がある。

◎受講生の年齢層だけでなく地区的なバランスも基本的な考え方に入れてはどうか。

○記載はないが、中町の受講生が明らかに多いため、それ以外の受講生を募ったほうがいいという意見は挙がっていた。

◎『出会い』『気づき』の受講生が『担い』へ移っていくことを考えると、『担い』を担う人がいなくなってしまうように、バランスをとることは重要だと思う。

- 『出会い』科目でどれだけ受講してもらい、いかに『担い』へ結びつけるかをカリキュラム検討委員会でも議論しているところである。
- ◎子育て世代だけではなく、教育世代も絡めて呼び掛けを行ってはどうか。
- 「子育て世代」とは育児が終わって社会復帰している方々も視野に入れている。
- ◎「子育て中」としてしまうと、子供がいるからという考えになり、応募に至らない可能性がある。いい表現はないだろうか。
- ◎前までサラリーマンをやっていた人が市民大学で学んですぐに地域貢献するというのは難しい。そのため、実際に活動された方の経験を話してもらうのがいいのではないか。例えば、柏市の市民大学は活動事例を紹介して就労モデルを教えている。そのような形にすれば、協働・地域貢献の出口やバランスの問題を解決できるのではないか。
- ◎柏市の場合はボランティアサークルのためにサロンを提供した結果、市民大学が生まれたという経緯がある。そのため、協働という出口がしっかりしているのだろう。
- ◎基本的な考え方から、地域貢献のできる人材を育成するという趣旨があるわけだが、サラリーマンをしていた人がどうやって地域貢献するようにならっていくかというのは難しいが、一つの講座ではなく、いろんな講座を受けて少しずつ変わっていくということを意識してカリキュラム編成に臨んでほしい。
- ◎また、市の制度の新たな制度を市民に理解してもらう、市民も巻き込んで実施していくためのきっかけとして市民大学が機能してもいいのではないか。
- ◎幅広い年齢層に受講してもらうようにするということがあったが、現役世代が受講できるような工夫は何かなされているのか。
- 時間の拡大は検討していないが、引き続き、土曜日に開講していく予定である。
- ◎若い方で市民大学に参加しやすいのは自営業の方という印象があるため、自営業の方から入りやすいような、また、子育てしている方が子育てから抜けて通えるような時間帯を考慮して検討してはどうか。
- ◎カリキュラム検討委員会要領(案)の第2条の「運営方針を策定する」とあるが、どこまでの範囲を所掌するのか不明確ではないか。
- ◎運営方針ではなく、作成するものを細かく明記すればいいのではないか。
- ◎「次年度のカリキュラムの原案を作る」という記載で問題ないと思う。
- ◎基本方針については運営委員会が把握しているとし、カリキュラム検討委員会が内容を編成し報告するという理解でよいのではないか。
- ◎民俗は受講した感想としては浦安の文化を知れる講座だった。『文化』のカテゴリーを1講座追加してもらいたい。
- ◎自営業の方に積極的にアピールしてはどうか。商工会・青年会議所・各事業所に呼びかけを行うことは効果的だと思う。
- ・託児保育をやっているという制度も知らない人が多いはずなので、そういった部分も公開して呼びかけてはどうか。

◎「直接、資格を取得する講座は開講しない」とあるが、市民大学で勉強した内容を地域に還元したいと思った時に、公的な資格がないと信頼に足らなくなってしまうため、一部では資格を取得することも検討してみてはどうか。

まる公民館やカルチャーセンター、通信教育等の媒体が使えるのであれば、あえて市民大学で行う必要はないという方針でカリキュラムを検討している。

■4. 議事概要

(2) 平成 27 年度新規講座について

□事務局説明

○資料では 5 つ紹介しているが、現状の候補であって必ずしも新規講座とするというものではない。

□主な意見

◎子育て講座とは子育てのテクニックを学ぶ講座なのか、それとも地域で子育てを支援する講座なのか内容とターゲットを教えてほしい。

◎「浦安で起業する」講座は市内で起業することを前提としているのか、また出口はどう考えているのか。

◎「リーダー学」とは主導者としてどのような時にどういう決断をするかについて学ぶ講座ということか。

○現状は用紙での提案のみで、内容はまだ吟味できていない段階である。あくまで候補として紹介をした。

◎各新規講座の出口はどのように考えているか。ニーズはどのように拾い上げているか。また、子育て講座は公民館で実施されているように思うが、市民大学で行う根拠は何か。

○カリキュラム検討委員会では『出口』については『啓発』『提言』『貢献活動』の 3 つの視点が存在すると考えており、最終的にはこの 3 点に沿って運営委員会に提案できればと考えている。

◎受講生に中町在住の方が多くことと、「浦安の中町を考える」という講座はバランスの点を考える趣旨に沿っていると思う。ただ、元町・新町の方が見たときにどういう印象を持つのか気になる。

◎元町は浦安にとって歴史文化遺産であるが、中町・新町の人から元町を知りたいといった要望はあるのだろうか。

◎元町に対する興味は個々それぞれという印象を受ける。ただ、担い手という点を考えるのであれば、地域全体としての担い手を育成したほうが個人的には良いと思う。

◎「元町を考える」という講座は以前に行った。また、元町には単身赴任している若い人が意外と多く、そこから受講生を集めようとするのはかなり力があると思う。そのため教養講座で多くの人に受講してもらうことは、一つの手段として必要なのではないか。

◎大学である以上、長期的な戦略をもってカリキュラムの編成や受講生の確保について検討していくべきだ。元町・中町・新町の人々を結びつけられることが可能なのか考えてみてほしい。

◎自治会の役割が現在は

◎「浦安の中町を考える」については管理組合や自治会の参加が中心となるが、募集期間が適切でないと受講生が集まらないのではないか。

■4. 議事概要

(3) 特別講座の開催について

□事務局説明

○平成 27 年度の募集期間に合わせて実施をしたい。この特別講座を受講した人が市民大学に入学することをねらいとし、市の重要施策を中心として現在 5 つ検討している。

□主な意見

◎特別講座の回数は何回で検討しているのか。

○基本的には各一回の実施で考えている。

◎②の地域包括ケアシステムでは「考えてみたい」と表記されているが、学んだことを発表や提案としてまとめるのか。

○2 月に同じ先生が市で講演をすることになっており、市民大学の特別講座においては講義・事例発表のみの内容となる予定である。

◎マイナンバー制度については、どこに焦点を当てて特別講座を行うのか。

○市民に制度のメリット・デメリットを理解してもらうように考えている。

◎特別講座の受講対象とインフォメーションをどうするか、有料かどうかを教えてください。

○受講生に限らず一般市民を対象とし、無料で行う予定。場所は市民大学の受講室を考えている。市民大学でどういう講座を開いているか知ってもらう目的のものである。

◎名称の定義について、『オープン講座』もあり『特別講座』もあり、一度整理が必要ではないか。

○学生会で整理をして、事務局と調整を図っていきたい。

■5. 報告事項

(1) 特別講座「みんなで参加 地域の子育て」応募状況について

□事務局説明

○応募者は 22 名。男性 15 名、女性 7 名。一般市民からは 4 名の申込みがあった。

○すでに 11 月 14 日(金)に実施済み、12 月 8 日(月)に終了予定。

□主な意見

- ◎先ほどの特別講座の開催では一般市民への啓発もねらいとしているとあったが、現在の特別講座では申込みを促す何かを考えているのか。
- 次年度の募集要項などを送付して随時案内する予定である。
- ◎受講生の年齢層を伺いたい。また、男性が多く申し込んでいる要因などはあるのか。
- 年齢層については、本講座と特段変わらない。新規受講生に男女比は男性1名、女性3名となっている。

(2) うらやす市民大学開校5周年記念誌編集委員会報告について

- ◎編集委員会を57回開催し、また自宅でも作業をするなど、ボランティアにも関わらず、かなりの時間を費やし発刊に至った。
- A4版124ページ、2,000部印刷し、一部800円で販売。販売先は市民大学の事務局に加え、市内の書店にも協力をいただく予定でいる。広報うらやす12月1日号にも記事を掲載し、ホームページでも紹介していく。11月の定例記者会見でも案内をする。
- DVDには会議資料・議事録・講座の資料等のうらやす市民大学に関する資料全て、約5,500枚分掲載している。
- 著作権は市に帰属する。

次回、第4回運営委員会開催日程は、平成26年12月下旬を目途として、改めて日程調整の連絡をする。場所は市民大学受講室を予定。

今回についても、会議資料については事前に用意をするが、カリキュラム検討委員会の進捗に合わせて用意をする。

以上